

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 佳秀

TEL 042-356-9116

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	40,725	—	1,083	—	△7	—	△77	—
20年3月期第3四半期	48,940	△5.1	1,526	239.6	1,052	—	1,150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.27	—
20年3月期第3四半期	4.91	3.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	27,476	—	5,253	—	18.9	18.04
20年3月期	31,199	—	6,365	—	20.3	12.54

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,202百万円 20年3月期 6,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△19.2	1,200	△49.2	100	△92.3	100	△92.5	0.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 289,317,134株 20年3月期 224,317,134株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 911,458株 20年3月期 536,062株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 288,625,332株 20年3月期第3四半期 218,321,968株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【参考】

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 38,000 (△19.9)%	百万円 900 (△34.5)%	百万円 100 (△86.4)%	百万円 △200 —	円 銭 △0 69

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、第2四半期連結会計期間後半から急速に景気が減速し、設備投資の減少、輸出の大幅な減少にみまわれ、欧米についても金融危機の影響により景気は後退、アジアも一段と景気減速しています。また、先行きも金融危機の影響によりさらなる下振れのリスクを内在しており、特に第2四半期連結会計期間前半まで安定的に推移した為替も、第2四半期連結会計期間の後半から特にユーロにて大幅な円高傾向に変わり、第4四半期連結会計期間以降当社を取り巻く環境も厳しいものとなることが懸念されます。

注： 前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しています。

① 売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間は、第1四半期連結会計期間は米ドル、ユーロとも概ね円安に推移したものの、第2四半期連結会計期間後半以降はユーロを中心に大幅に円高に推移しました。全体として前年同期と比較すると、景気減速に伴う需要の減少と大幅な円高が円貨での売上高減少の主要因となりました。（当第3四半期連結累計期間は、前年同期と比較して8,214百万円減収となっていますが、そのうち為替要因による減収は約32億円となっています。）

当第3四半期連結累計期間の売上高は40,725百万円（前年同期比16.8%減）と減収となり、営業利益についても主に景気減速の影響と円高が大幅に進んだことから1,083百万円（前年同期比29.0%減）と減益となりました。当社は海外生産の比率が高く米ドルによる円高の影響は受けにくくなっていますが、当第3四半期連結会計期間はユーロが大幅に安くなったことから、営業利益の減少要因となりました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

（参考）

当社は、在外連結子会社等の外貨建ての収益および費用の円貨への換算は、前連結会計年度は連結決算日の直物為替相場によっておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場に変更いたしました。在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レートは以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	
	連結累計期間	連結累計期間	
	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	114.15円	102.92円	91.03円
ユーロ	166.66円	151.94円	127.96円

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,532百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は1,169百万円（前年同期比9.8%減）となりました。第2四半期連結会計期間まで成長を続けていたパーソナルコンピュータ（PC）市場は、当第3四半期連結会計期間には金融危機に端を発する世界同時不況による消費の冷え込みの影響で、減速する結果となりました。その中で、当社は光ディスクドライブ分野にてPC市場の減速の影響を受け、前年同期と比較して円高となっていることから円換算後の販売金額は減少しました。利益面ではPC用ドライブの中でも収益性の高い製品の販売を進めたこと、また再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途などの収益性を確保できる販売に注力したこと等により第2四半期連結会計期間までは好調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間のPC市場の減速により、当第3四半期連結累計期間では営業利益は減少しました。立ち上がりが遅れていたディスクパブリッシング分野は、円高の影響を受けているものの売上高、営業利益とも改善しました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,783百万円（前年同期比39.6%減）となり、営業損失は85百万円（前年同期営業利益481百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、前年同期に好調であった北米でのiPod関連のオーディオシステム等の売上高が、円高および景気減速の影響により当第3四半期連結累計期間では減少し、またユーロに対する円高も影響し、減収減益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、景気減速の影響を受け、国内市場の高額品を中心とした市場が低調であり、また北米を中心に海外も不振が続いていることから減収減益となり、コンシューマ機器全体で減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,601百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は813百万円（前年同期比71.4%増）となりました。音楽制作用機器分野（TASCAMブランド）は、円高や景気減速が影響しているものの、デジタルマルチトラックレコーダーやポータブルデジタルレコーダーの新製品を中心に引き続き好調に推移しました。結果として、前年同期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響を受け減収となりましたが、利益面では、ユーロに対する円高の影響はあったものの、生産が海外であることから米ドルに対する円高の影響は少なく、増益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,189百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業利益は526百万円（前年同期比23.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間は、航空機搭載用記録再生機器にて、円高および景気減速の影響により減収減益となりました。航空機搭載用記録再生機器以外の情報機器製品は、主に国内市場向けであることから円高の影響はほとんどありませんが、自動車、半導体産業を中心に設備投資が落ち込んだことから計測機器やトランスデューサー関連商品では売上高は減少しました。しかし、医用画像記録機器、通話録音機器は大幅な減少を回避出来、またコストダウン効果もあり、全体として減収となったものの増益となりました。

5) その他事業

その他事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は619百万円（前年同期比29.8%減）となり、営業損失は85百万円（前年同期営業利益23百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間は、介護支援個別ケアシステム事業が加わったものの導入が遅れていること、自社パッケージソフトウェアの受注が減少していることにより、全体として減収減益となりました。

② 経常利益

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結会計期間後半以降の急速な円高の影響、コンシューマ機器事業を中心とした営業利益の減少に加え、為替差損が679百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失は7百万円（前年同期経常利益1,052百万円）となりました。

③ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は、海外租税公課戻入益があったものの、経常利益が減少し、投資有価証券評価損、過年度特許権実施料等が発生し、四半期純損失は77百万円（前年同期四半期純利益1,150百万円）となりました。前年同期と比較すると大幅減益となっていますが、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益714百万円等の計上があったことも影響しています。

(参考)

事業区分 項目	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	プロフェッショ ナル機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第3四半期連結累計期間								
売上高	24,532	5,783	6,601	3,189	619	40,725		40,725
営業利益	1,169	△85	813	526	△85	2,337	(1,254)	1,083
前第3四半期連結累計期間								
売上高	28,246	9,577	6,666	3,568	882	48,940		48,940
営業利益	1,296	481	474	427	23	2,702	(1,175)	1,526

(注) 前第3四半期連結累計期間につきましては、当第3四半期連結累計期間との比較のため、新事業区分に組み替えて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、27,476百万円と前連結会計年度末と比較して3,722百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金で回収が進んだことと売掛金の流動化を進めたことによる減少4,493百万円、第4四半期の販売に向けてのたな卸資産の増加896百万円であります。

(負債)

負債は、22,223百万円と前連結会計年度末と比較して2,611百万円減少しました。主な増減は、買掛金の減少1,702百万円、退職給付引当金の減少503百万円、賞与引当金の減少317百万円であります。借入金は返済により短期が減少し、新規借入により長期（1年内返済予定を含む）が増加していますが、純額では176百万円の増加となっています。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して四半期純損失の計上による利益剰余金の76百万円減少、為替の円高により為替換算調整勘定が1,057百万円減少したことから、1,111百万円減少し、5,253百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて203百万円減少し、連結除外に伴う減少額23百万円控除後で5,799百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、292百万円のプラスとなりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額4,060百万円、マイナス要因として、税金等調整前四半期純損失41百万円、たな卸資産の増加額1,842百万円、仕入債務の減少額1,478百万円でありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、1,096百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出570百万円、有形固定資産の取得による支出576百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、442百万円のプラスとなりました。主な内訳は、短期借入による収入845百万円、短期借入金の返済による支出1,611百万円、長期借入れによる収入1,046百万円、社債の発行による収入194百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機に端を発する国内、海外の景気の急速な減速と大幅な円高の進行が第3四半期の業績に影響したこと、また第4四半期もこの経済環境が続くことが予想されます。当社はこれらの影響を考慮し、業績予想の見直しを行った結果、連結、個別の通期の売上高、営業利益を下方修正いたします。また、外貨建て債権債務について、大幅な円高に伴う為替差損の発生に伴い、営業利益に加えて経常利益および当期純利益も減少となることが予想されることから、連結、個別の通期の経常利益、当期純利益についても下方修正いたします。なお当社は、現在の経済環境下での業績の下振れを最小限にするため、役員報酬および管理職給与の削減幅の拡大、また販売費・管理費等の緊急コスト削減等を実施していますが、その施策効果につきましては業績予想に織り込んでいます。

配当予想については、金融危機に端を発する国内、海外の景気の急速な減速と大幅な円高の進行に伴う業績の悪化により、従来未定としておりました期末配当および年間配当は、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

注：

1. 為替レート的前提：1米ドル=90.00円、1ユーロ=120.00円

（外貨建て債権債務は、第3四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生しますが、業績予想数値には上記の前提為替レートにより発生が予想される評価損益を営業外費用として織り込んでいます。）

2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。
 - ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。
 - ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円、営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は営業利益が減少し為替差損が発生）。

※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該記載箇所に記載しております。

4 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております

5 在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算方法の変更

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、当第3四半期累計期間の売上高は3,070百万円、営業利益は257百万円増加しております。しかし、経常利益は29百万円、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,369	6,027
受取手形及び売掛金	5,732	10,226
商品及び製品	7,453	6,798
原材料及び貯蔵品	1,940	1,698
その他	1,347	1,228
貸倒引当金	△179	△249
流動資産合計	22,664	25,730
固定資産		
有形固定資産	3,618	3,847
無形固定資産	395	376
投資その他の資産	1,023	1,469
貸倒引当金	△225	△223
固定資産合計	4,812	5,469
資産合計	27,476	31,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	5,843
短期借入金	5,789	6,655
1年内償還社債	40	—
1年内長期借入金	507	—
賞与引当金	287	605
製品保証引当金	366	302
返品調整引当金	168	141
その他	2,112	2,709
流動負債合計	13,412	16,257
固定負債		
社債	160	—
長期借入金	535	0
退職給付引当金	8,051	8,555
その他	63	20
固定負債合計	8,810	8,576
負債合計	22,223	24,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,718	1,795
自己株式	△104	△81
株主資本合計	9,403	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△34
為替換算調整勘定	△4,193	△3,136
評価・換算差額等合計	△4,200	△3,170
新株予約権	28	14
少数株主持分	22	18
純資産合計	5,253	6,365
負債純資産合計	27,476	31,199

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	40,725
売上原価	28,963
売上総利益	11,762
販売費及び一般管理費	10,678
営業利益	1,083
営業外収益	
その他	180
営業外収益合計	180
営業外費用	
支払利息	238
売上割引	198
為替差損	679
その他	155
営業外費用合計	1,270
経常損失(△)	△7
特別利益	
固定資産売却益	15
貸倒引当金戻入額	40
海外租税公課戻入	182
その他	2
特別利益合計	240
特別損失	
投資有価証券評価損	178
過年度特許権実施料	60
その他	36
特別損失合計	275
税金等調整前四半期純損失(△)	△41
法人税、住民税及び事業税	37
過年度法人税等	△30
法人税等調整額	24
法人税等合計	30
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△41
減価償却費	589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	101
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	238
株式報酬費用	13
投資有価証券評価損益(△は益)	178
有形固定資産除売却損益(△は益)	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,478
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△371
その他の固定資産の増減額(△は増加)	193
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2
小計	525
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△233
法人税等の支払額	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△570
有形固定資産の取得による支出	△576
有形固定資産の売却による収入	47
投資有価証券の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	845
短期借入金の返済による支出	△1,611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7
長期借入れによる収入	1,046
長期借入金の返済による支出	△3
社債の発行による収入	194
自己株式の取得による支出	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	442
現金及び現金同等物に係る換算差額	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203
現金及び現金同等物の期首残高	6,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532	5,783	6,601	3,189	619	40,725	—	40,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,532	5,783	6,601	3,189	619	40,725	—	40,725
営業利益又は営業損失(△)	1,169	△85	813	526	△85	2,337	(1,254)	1,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンベーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が6,575百万円減少、「周辺機器事業」が25百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が6,601百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が879百万円減少、「周辺機器事業」が65百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が813百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が1,821百万円、「コンシューマ機器事業」が614百万円、「プロフェッショナル機器事業」が623百万円、がそれぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が677百万円減少しておりますが、「コンシューマ機器事業」が398百万円、「プロフェッショナル機器事業」が534百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,328	10,393	5,816	5,187	40,725	—	40,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,073	11	7	20,137	35,230	(35,230)	—
計	34,402	10,405	5,823	25,324	75,955	(35,230)	40,725
営業利益又は営業損失(△)	2,267	69	43	△43	2,337	(1,254)	1,083

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス
 (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「米国」が1,200百万円、「欧州」が1,100百万円、「アジア」が769百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が981百万円、「欧州」が510百万円、それぞれ増加し、「アジア」は1,233百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,455	7,433	11,237	337	30,463
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	40,725
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	28.1	18.3	27.6	0.8	74.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	48,940
II 売上原価	35,873
売上総利益	13,066
III 販売費及び一般管理費	11,540
営業利益	1,526
IV 営業外収益	274
V 営業外費用	748
経常利益	1,052
VI 特別利益	822
VII 特別損失	388
税金等調整前四半期純利益	1,485
法人税、住民税及び事業税	258
過年度法人税、住民税及び事業税	206
法人税等調整額	△129
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0
四半期純利益	1,150

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,485
減価償却費	597
貸倒引当金の増減額	△159
退職給付引当金増減額	△536
賞与引当金増減額	△364
製品保証引当金増減額	193
返品調整引当金増減額	77
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	273
関係会社閉鎖に伴う損失	38
株主報酬費用	10
事業譲渡に伴う利益	△714
有形固定資産売却売却損	103
有形固定資産売却益	△60
有価証券売却益	△3
投資有価証券売却益	△2
投資有価証券評価損	0
売上債権の増減額	△215
たな卸資産増減額	△2,121
仕入債務増減額	1,148
その他流動資産の増減額	27
その他流動負債の増減額	△155
その他固定資産の増減額	△256
その他固定負債の増減額	△11
小計	△748
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△285
法人税等の支払額	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	24
有形固定資産の取得による支出	△749
有形固定資産の売却による収入	162
事業譲渡による支出	△114
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券に売却による収入	7
事業譲渡による収入	800
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	979
短期借入金の返済による支出	△3,013
長期借入金の返済による支出	△102
社債の償還による支出	△500
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△88
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,946
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,340
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11
VIII 現金及び現金同等物四半期末残高	5,383

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,255	16,234	3,568	882	48,940	—	48,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,255	16,234	3,568	882	48,940	—	48,940
営業費用	27,373	14,864	3,140	859	46,237	1,175	47,413
営業利益又は営業損失(△)	881	1,370	427	23	2,702	(1,175)	1,526

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を販売製造する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,175百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,297	12,364	8,562	7,715	48,940	—	48,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,414	35	51	19,881	38,382	(38,382)	—
計	38,712	12,399	8,613	27,596	87,322	(38,382)	48,940
営業費用	36,701	12,211	8,255	27,451	84,620	(37,206)	47,413
営業利益又は営業損失(△)	2,010	188	358	145	2,702	(1,175)	1,526

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,175百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,473	9,950	13,533	690	37,648
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	48,940
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.5	20.3	27.7	1.4	76.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 - (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 - (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。